

平成30年度国の施策及び予算に対する東京都の提案要求の実現状況

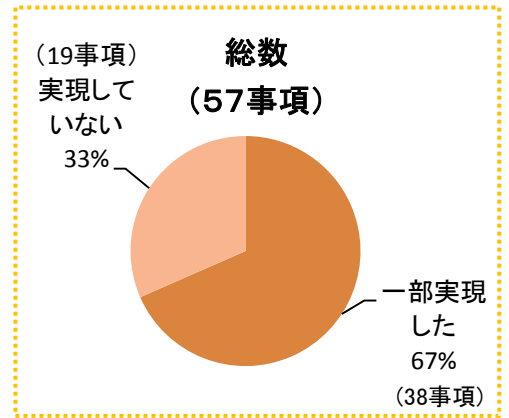
1 対象

平成30年度提案要求事項のうち、最重点事項(57事項)

2 提案要求の事項別の実現状況

実現状況	事項数
一部実現した*	38事項 (67%)
実現していない	19事項 (33%)

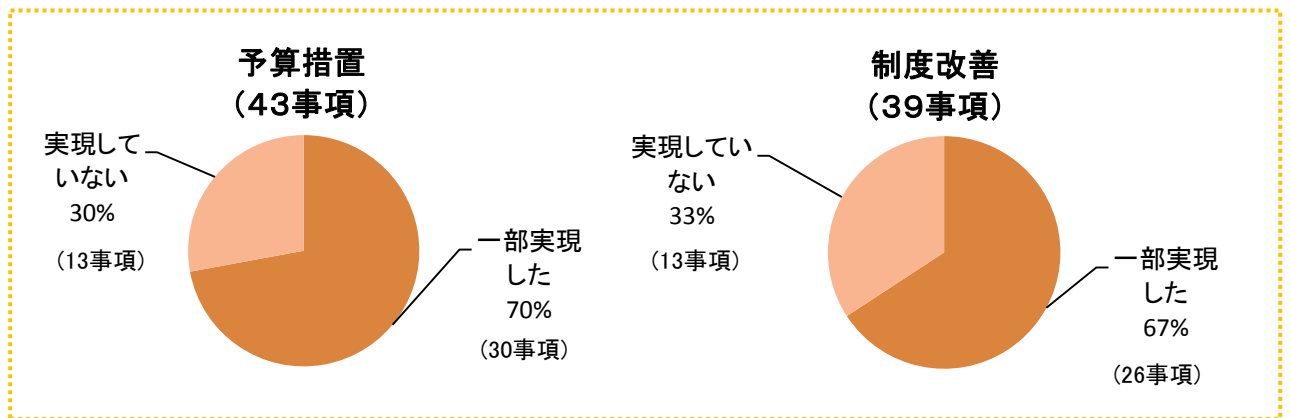
* 実現内容は別紙参照



3 提案要求の区分別の実現状況

区分別では予算措置43事項、制度改善39事項(最重点事項のうち両方の内容を有する事項あり)

実現状況	予算措置	制度改善
一部実現した	30事項 (70%)	26事項 (67%)
実現していない	13事項 (30%)	13事項 (33%)



【参考】

平成29年度提案要求事項の実現状況(最重点事項 53事項)

実現状況	事項数
一部実現した	37事項 (70%)
実現していない	16事項 (30%)

平成30年度国の施策及び予算に対する東京都の提案要求の実現状況

事項名	主管局	要求の区分			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	
3災害対策					
2 帰宅困難者対策の推進	総務	○	○	○	◇国の庁舎等の施設について、発災時に帰宅困難者の一時滞在施設として使用できる施設を新たに1カ所確保した。(合計25施設)
4都市整備					
(1)都市づくり・防災					
1 建築物の耐震化の推進		○	○		
1-1 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	都整	(○)	(○)		◇固定資産税の減額措置が平成31年度末まで継続となった。(継続措置は平成29年度から実施)
1-2 住宅の耐震化の促進	都整	(○)	(○)		◇所有者への積極的な働きかけなどを行う区市町村を対象に、耐震改修費用等を助成する「総合支援メニュー」が創設された。
2 木造住宅密集地域の整備促進		○	○		
2-2 地域の防災性の向上	都整	(○)	(○)		◇住宅市街地総合整備事業(密集市街地整備型)の補助対象に「隣地取得型戸建住宅」が追加された。
3 総合的な治水対策の推進		○	○		
3-1 生命や財産を守る治水事業の推進	建設	(○)			◇国土交通省の平成30年度予算に「防災・安全交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「補助事業」として一部措置された。
3-2 都市型水害対策の推進	建設	(○)			◇国土交通省の平成30年度予算に「防災・安全交付金」として一部措置された。
3-3 地震・津波・高潮対策の推進	建設	(○)			◇国土交通省の平成30年度予算に「防災・安全交付金」として一部措置された。
3-4 ソフトとハードの連携した土砂災害対策の推進	建設	(○)	(○)		◇国土交通省の平成30年度予算に「防災・安全交付金」、「補助事業」として一部措置された。
3-5 水辺空間のにぎわいの創出及び緑化の推進	建設	(○)	(○)		◇国土交通省の平成30年度予算に「社会資本整備総合交付金」として一部措置された。
3-6 水質浄化の推進	建設	(○)	(○)		◇国土交通省の平成30年度予算に「社会資本整備総合交付金」として一部措置された。
3-7 流域貯留浸透事業の推進	建設	(○)	(○)		◇国土交通省の平成30年度予算に「防災・安全交付金」として一部措置された。
3-8 海岸保全事業の推進	建設	(○)			◇国土交通省の平成30年度予算に「防災・安全交付金」、「社会資本整備総合交付金」として一部措置された。
4 高規格堤防(スーパー堤防)事業の推進	建設		○	○	◇国土交通省の平成30年度予算に「直轄河川事業」として一部措置された。
5 東京港の地震・津波・高潮対策の推進	港湾	○			◇国土交通省の平成30年度予算に「防災・安全交付金」として一部措置された。
6 オリンピック・パラリンピック競技会場等となる都立公園及び海上公園の整備	建設	○	○		◇国土交通省の平成30年度予算に「社会資本整備総合交付金」として一部措置された。

事 項 名	主管局	要求の区分			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	
10 既存住宅ストックの活用促進			○	○	
10-1 既存住宅流通の活性化	都整		(○)	(○)	◇平成30年度から、既存住宅の流通促進のため、「買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置」が拡充された。(一定の場合に、不動産取得税の特例措置の対象を敷地部分に拡充)
(2)道路・鉄道					
12 外かく環状道路の早期完成	建設	○		○	◇関越道から東名高速間について国土交通省の平成30年度予算に直轄事業として計上された。 ◇国土交通省は東名高速から湾岸道路間について、関係機関と共に計画の具体化に向けて検討を進めている。
13 高速道路網の整備推進及び有効活用等		○		○	
13-1 高速道路網の整備推進	都整	(○)		(○)	◇下記道路が開通した。 ・圏央道高尾山IC～相模原愛川IC開通(平成26年6月) ・首都高速中央環状品川線開通(平成27年3月) ・圏央道桶川北本IC～白岡菖蒲IC開通(平成27年10月) ・圏央道境古河IC～つくば中央IC開通(平成29年2月)
14 国道等の整備推進		○			
14-1 国道の整備推進	都整	(○)			◇複数の事業が進捗した。 ・国土交通省は、東京都との連名により「国道15号・品川駅西口駅前広場の整備方針」を策定し、国土交通省が事業協力者を決定した。(平成29年9月) ・国道16号八王子拡幅開通(平成30年1月) ・国道16号八王子～瑞穂拡幅(松原地区)開通(平成30年3月)
14-2 臨港道路の整備推進	港湾	(○)			◇国土交通省の平成30年度予算に「港湾整備事業」として措置された。
15 道路・橋梁事業の推進		○	○		
15-1 道路・橋梁整備の推進	建設	(○)	(○)		◇国土交通省の平成30年度予算に「防災・安全交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「国際競争拠点都市整備事業」等として一部措置された。
15-2 道路施設の予防保全型管理	建設	(○)			◇国土交通省の平成30年度予算に「防災・安全交付金」として一部措置された。
15-3 道路災害防除事業の推進	建設	(○)			◇国土交通省の平成30年度予算に「防災・安全交付金」、「小笠原諸島振興開発事業費」として一部措置された。
15-4 臨海部道路網の整備	港湾	(○)			◇国土交通省の平成30年度予算に「港湾整備事業」として一部措置された。
16 鉄道駅のバリアフリー化の推進		○			
16-1 ホームドア等の整備推進	都整	(○)			◇国土交通省の平成30年度予算に「地域公共交通確保維持改善事業」、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」、「鉄道技術開発費補助金」として一部措置された。

事項名	主管局	要求の区分			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	
16-2 エレベーター等の整備推進	都整	(○)			◇国土交通省の平成30年度予算に「地域公共交通確保維持改善事業」、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」、「鉄道技術開発費補助金」として一部措置された。
17 BRT整備推進のための制度の創設・拡充	都整		○		◇国土交通省(都市局)の平成30年度予算に、「国際競争拠点都市整備事業」としてBRTの整備が支援対象とされた。
18 連続立体交差事業の推進	建設	○	○		◇平成30年度より、新たな交付金制度(交通拠点連携集中支援事業)が創設された。
19 無電柱化事業の推進		○	○		
19-1 無電柱化事業の推進	建設	(○)	(○)		◇国土交通省の平成30年度予算に「防災・安全交付金」として一部措置された。 ◇センター・コア・エリア内外の国道における無電柱化が推進されている。
19-2 臨港道路等の無電柱化	港湾	(○)			◇国土交通省の平成30年度予算に「防災・安全交付金」として一部措置された。
(3)基地対策・空港・港湾					
20 羽田空港の更なる機能強化と国際化の推進		○	○		
20-1 羽田空港の更なる機能強化と国際化	都整	(○)	(○)		◇国土交通省の平成30年度予算に、羽田空港機能強化関連の事業費として下記の事項が措置された。 ・羽田空港の飛行経路の見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備 ・CIQ施設・駐機場の整備 ・国際線、国内線地区を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備 ◇国土交通省の平成30年度予算に、空港周辺環境対策事業として防音工事に対する補助等が一部措置された。騒音防止工事の費用の助成対象施設を追加するため、関連する施行令を改正した。
20-2 羽田空港の機能発揮に資する交通アクセス等の強化	都整	(○)			◇下記の進捗があった。 ・国道357号(東京港トンネル)が平成30年度開通を予定している。 ・深夜早朝アクセスバスの運行が平成30年度も継続された。
20-3 羽田空港をいかす空港跡地のまちづくり推進	都整	(○)			◇羽田空港跡地開発工事に下記の進捗があった。 ・第1ゾーン多摩川堤防工事が平成30年3月に着手された。 ・第2ゾーン宿泊施設等の建物建築工事が平成30年4月に着手された。 ・第2ゾーン環8切替工事が平成29年度に完了した。 ◇国土交通省の平成30年度予算に羽田空港機能強化関連の事業費として一部措置された。
21 物流機能の強化等に向けた東京港整備の推進	港湾	○			◇国土交通省の平成30年度予算に「港湾整備事業」、「防災・安全交付金」として一部措置された。

事項名	主管局	要求の区分			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	
24 島しょ港湾等の防災対策の推進	港湾	○			◇国土交通省の平成30年度予算に「港湾防災対策事業」、「海岸整備事業」として一部措置された。 ◇水産庁の平成30年度予算に「海岸整備事業」として一部措置された。
5環境・エネルギー					
1 再生可能エネルギーの本格的な普及拡大	環境	○	○		◇平成30年3月に事業者の手續短縮に資する環境アセスメント迅速化手法のガイドが公表された。
2 水素社会の実現に向けた着実な取組	環境	○	○		◇平成30年度予算にクリーンエネルギー自動車導入事業費補助金(経済産業省)、再エネ等を活用した水素社会推進事業(環境省)等として、一部措置された。 ◇平成30年3月に「高圧ガス保安法及び関係政省令等の運用及び解釈について(内規)の一部を改正する規程等について」により、水素スタンドにおける保安距離規制と散水基準が見直された。
3 気候変動対策の推進		○	○		
3-2 LED証明等の高効率照明の普及促進	環境	(○)	(○)		◇環境省所管の国民運動Cool Choice関連事業の中で、照明のLED化等の取組が推進されている。
3-4 自動車からの温室効果ガス排出量削減対策の推進	環境	(○)	(○)		◇環境省、国土交通省、経済産業省の平成30年度予算に「次世代自動車等CO2排出量の少ない自動車への税制優遇、導入補助制度及び集合住宅における充電設備導入補助制度」として一部措置された。 ◇車両総重量3.5t超の重量車について、次期燃費基準に関するとりまとめが公表された。
3-6 分散型エネルギーとエネルギーマネジメントの推進	環境		(○)		◇経済産業省の平成30年度予算に「地域特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金」として一部措置された。
4 公園整備事業等の推進		○	○		
4-1 公園整備事業等の推進	建設	(○)	(○)		◇国土交通省の平成30年度予算に「社会資本整備総合交付金」、「防災・安全交付金」として一部措置された。
4-2 防災公園の整備	建設	(○)	(○)		◇国土交通省の平成30年度予算に「社会資本整備総合交付金」、「防災・安全交付金」として一部措置された。
5 道路環境対策の推進	建設	○		○	◇国土交通省の平成30年度予算に「社会資本整備総合交付金」として一部措置された。
6 食品ロス削減施策の推進	環境		○		◇農林水産省のWG等で検討が行われている。 ◇31の業種区分について、発生抑制の目標値が設定されている。
6福祉・保健・医療					
1 少子社会対策の推進		○	○		
1-2 待機児童解消に向けた支援の充実	福保	(○)	(○)		◇平成30年3月7日付内閣府、文部科学省、厚生労働省連名の事務連絡により、処遇改善等加算Ⅱの運用の見直しが示された。また、平成33年度までの間は保育士等キャリアアップ研修受講の要件を課さないこととされた。
2 高齢社会対策の推進	福保	○	○		◇平成30年度の報酬改定において、介護報酬の地域区分について一部見直しがされた。

事項名	主管局	要求の区分			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	
7生活・産業					
1 国際金融都市・東京の実現	政策		○		◇相続税の見直しについて、平成30年度税制改正において都の提案要求に沿った形での改正が行われた。 ◇創業活動を行うための在留資格特例について、昨年12月に示された国の経済対策において、特区の創業人材特例を6カ月から1年に改善して全国展開する方向性が示された。
2 MICE推進施策の抜本的な強化	産労	○	○		◇観光庁の平成30年度予算に、「MICE誘致の促進事業」として措置された。
3 外国人旅行者に対する査証発給要件の緩和	産労		○		◇平成30年1月から、観光目的で来訪するウクライナ、モルドバ、ベラルーシの各国旅行者に対する査証発給要件が緩和された。
4 外国人旅行者の受入環境整備の拡充	産労	○	○		◇平成30年1月に通関案内士法の一部改正が施行された。
5 都市農業の振興と都市農地の保全に向けた制度改善	産労		○		◇平成30年度税制改正大綱に、貸付けされた生産緑地への相続税納税猶予適用が明記された。
9 中小企業のビジネスチャンスの拡大を図る取組の推進	産労			○	◇国が、都をはじめとする協議会や経済団体等と連携し、中小企業のビジネス機会の拡大に向けた検討、取組を進めている。
8スポーツ・青少年・教育					
1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催への全面的支援	オリパラ	○	○	○	◇平成29年5月31日に東京都、組織委員会、国、競技会場が所在する自治体の四者で合意した基本的な方向を踏まえ、東京2020大会のパラリンピック経費について、文部科学省の平成29年度補正予算に「東京パラリンピック競技大会開催準備」として財政措置された。
2 学校における働き方改革の実現	教育庁	○	○		◇平成30年度から国における「スクール・サポート・スタッフ配置事業」が開始され、配置費用の1/3を国が補助することとなった。
9治安対策					
1 首都東京を守るテロ対応力の強化	警視庁	○		○	◇警察庁の平成30年度予算に「テロ対策と緊急事態への対処」、「東京2020競技大会に関する経費」として一部措置された。
2 サイバー攻撃対策の強化	警視庁	○		○	◇警察庁の平成30年度予算に「サイバー空間の脅威への対処」として一部措置された。
3 総合的な治安対策の充実・強化		○		○	
3-1 治安対策の充実・強化	警視庁	(○)		(○)	◇警察庁の平成30年度予算に「首都警察特別補助金」、「総合的な薬物・銃器対策の推進事業」として一部措置された。 ◇警察庁において、AIをはじめとする高度情報通信技術の活用について検討を推進するため、「人工知能等活用検討会議」が設置された。
3-2 暴力団の対立抗争事件等への警戒、取締りの強化	警視庁	(○)		(○)	◇警察庁の平成30年度予算に「組織犯罪対策の推進」として一部措置された。
3-4 大規模災害対策の推進	警視庁	(○)		(○)	◇警察庁の平成30年度予算に「テロ対策と緊急事態への対処」として一部措置された。

事項名	主管局	要求の区分			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	
3-5 薬物乱用根絶等に向けた対策の強化	警視庁	(○)		(○)	◇警察庁の平成30年度予算に「組織犯罪対策の推進」として一部措置された。
3-6 子供・女性等の被害防止に向けた対策の強化	警視庁	(○)		(○)	◇警察庁の平成30年度予算に「生活の安全を脅かす犯罪対策の推進」として一部措置された。 ◇「いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・『JKビジネス』問題等に関する関係府省対策会議」において、「今後の対策」を取りまとめた。また、現状を踏まえ、各都道府県警察、関係機関と連携の上、更なる実態把握、取締りや広報啓発活動を強化することとした。
3-7 特殊詐欺の被害防止に向けた対策の強化	警視庁	(○)		(○)	◇警察庁の平成30年度予算に「生活の安全を脅かす犯罪対策の推進」として一部措置された。